

JIS

亜鉛地金分析方法

JIS H 1111 : 2014

(JMIA/JSA)

平成 26 年 3 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 非鉄金属技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	里 達 雄	東京工業大学
(委員)	石 田 徳 和	三菱マテリアル株式会社
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	上 本 道 久	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	江 崎 正	一般社団法人電子情報技術産業協会 (ソニー株式会社)
	岡 崎 雅 之	公益社団法人自動車技術会 (株式会社本田技術研究所)
	緒 形 俊 夫	独立行政法人物質・材料研究機構
	鎌 土 重 晴	一般社団法人日本マグネシウム協会 (長岡技術科学大学)
	西 山 繁 樹	株式会社神戸製鋼所
	根 上 和 彦	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	萩 原 益 夫	ISO/TC79/SC11 (チタニウム) 国際議長
	長谷川 隆 代	昭和電線ホールディングス株式会社
	藤 田 篤 史	日本冶金工業株式会社
	星 幸 弘	日本鋁業協会
	村 松 俊 樹	株式会社 UACJ
	吉 田 仁 美	一般財団法人建材試験センター

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.8.25 改正：平成 26.3.20

官 報 公 示：平成 26.3.20

原 案 作 成 者：日本鋁業協会

(〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-17-11 榮葉ビル TEL 03-5280-2327)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：非鉄金属技術専門委員会 (委員長 里 達雄)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 一般事項	2
4 分析用試料の採り方, 取扱い方及びはかり方	2
4.1 試料の採り方	2
4.2 試料の取扱い方	2
4.3 試料のはかり方	2
5 分析値のまとめ方	2
5.1 分析回数	2
5.2 分析値の表示	2
6 鉛定量方法	2
6.1 定量方法の区分	2
6.2 原子吸光分析法	3
6.3 ICP 発光分光分析法	5
6.4 水酸化鉄共沈分離原子吸光分析法	8
6.5 水酸化鉄共沈分離 ICP 発光分光分析法	9
7 鉄定量方法	11
7.1 定量方法の区分	11
7.2 1,10-フェナントロリン吸光光度法	11
7.3 スルホサリチル酸吸光光度法	13
7.4 原子吸光分析法	14
7.5 ICP 発光分光分析法	16
8 カドミウム定量方法	18
8.1 定量方法の区分	18
8.2 原子吸光分析法	18
8.3 ICP 発光分光分析法	20
9 すず定量方法	23
9.1 定量方法の区分	23
9.2 ケルセチン抽出吸光光度法	23
9.3 ICP 発光分光分析法	25
9.4 水酸化鉄共沈分離 ICP 発光分光分析法	27
10 銅定量方法	28
10.1 定量方法	28
10.2 ICP 発光分光分析法	28